家計における 1 人あたりの支出額と規模の経済

山本　耕資

論文要旨

《2009 年 11 月 30 日版》

現代日本の世帯の標準的な支出額が、どのような世帯でどの程度であるのかについて、世帯構成と 1 人あたりの額を鍵として、基礎的分析を行なった。この際、2009 年の日本家計パネル調査(JHPS)データの 1 ヶ月の支出額を用い、世帯の構成員の属性（世帯の属性）に対応する「基本支出額」（その属性を有する個人が 1 人世帯で生活した場合の標準的な支出額）を仮定し、世帯の標準的な支出額は構成員の基本支出額の総計に「規模の経済」的な効果が加味されたものであると考える。この「規模の経済」的な効果は単純な関数で表現する。このモデルを、年齢のみを属性として推定した結果、各年齢の基本支出額はおおよそ 150000～200000 円程度となった。なかでも、0～10 歳台前半の基本支出額が 150000 円程度なのに対し、10 歳台後半になると 200000 円を超える額となり、顕著な差が見られる。世帯人数が 2 人以上の場合、1 人世帯で生活した場合の支出額の合計から、世帯人数が 1 人増えるごとにおおよそ 120000～140000 円程度減算された額が、世帯の標準支出額となる。さらに、年齢以外の属性変数を投入して推定した結果、賃貸住宅に住む世帯、大学生がいる世帯、要介護者のいる世帯で、有意な正の追加的支出が存在することが明らかとなった。この結果においては、前述の 10 歳台後半における顕著に大きい基本支出額の一部は、就学状況を示す基本支出額に吸収された可能性がある。